

参考文献

- [1] 宇南山卓, 慶田昌之 (2008), 「流通業における規制緩和の効果: 少子高齢化社会へのインプリケーション」 RIETI Discussion Paper Series, 08-J-047.
- [2] 経済企画庁総合計画局 (1997), 「規制緩和などの経済構造改革が経済に与える影響について」.
- [3] 経済企画庁調整局 (1999), 「近年の規制緩和による経済効果の改訂試算」.
- [4] 経済企画庁調査局 (2000), 「規制改革分野における雇用再配置の動向」.
- [5] 経済企画庁調査局 (2000), 「政策効果分析レポートNo. 1 近年の規制改革の経済効果—利用者メリットの分析—」.
- [6] 鈴木尚子 (2004), 「保育分野の規制緩和と改革の行方」『レファレンス』4月号.
- [7] 内閣府政策統括官 (2001), 「政策効果分析レポートNo. 7 近年の規制改革の経済効果—利用者メリットの分析 (改訂試算)—」.
- [8] 内閣府政策統括官 (2003), 「政策効果分析レポートNo. 17 90年代以降の規制改革の経済効果—利用者メリットの分析 (再改訂試算)—」.
- [9] 内閣府政策統括官 (2007), 「政策効果分析レポートNo. 22 規制改革の経済効果—利用者メリットの分析 (改訂試算) 2007年度版—」.
- [10] 山内弘隆, 竹内健蔵 (2002), 『交通経済学』有斐閣.

参考1 利用者メリットの推計方法について（総論）

本分析では、消費者余剰の増加を利用者メリットと定義しているが、この消費者余剰の増加は、以下の(1)から(5)の手順によって推計される。

(1) 当該財・サービスの需要関数の推計

需要量(Q)を、相対価格(P)及び需要のシフト要因(GDP等)で説明する関数を推計する。

$$\Delta \ln Q = \alpha * \Delta \ln GDP + \beta * \Delta \ln P + \varepsilon$$

ただし、 ΔX :前期から当期にかけての変化幅($X_t - X_{t-1}$)

また、相対価格は当該財・サービスの価格・料金を消費者物価によって割ることで求める。

(2) 需要に対する価格要因の寄与率の計算⁵⁴

推計された需要関数における係数に基づき、需要に対する価格要因の寄与率を計算する。

基準年をt年とし、t+1年における寄与率を X_{t+1} とすると、

$$X_{t+1}(\text{寄与率}) = \beta (\exp(\ln P_{t+1} - \ln P_t) - 1) / (\exp(\ln Q_{t+1} - \ln Q_t) - 1)$$

によって計算される。

(3) 需要増加分のうち価格要因によって説明される部分を計算

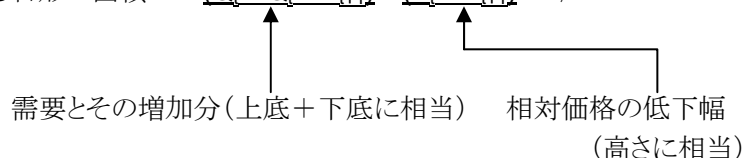
価格要因によって説明される需要増加分を Y_{t+1} とすると、

$$X_{t+1} \times (Q_{t+1} - Q_t) = Y_{t+1}$$

(4) 消費者余剰の増分となる台形の面積を計算

価格の低下による消費者余剰の増加は、次頁の参考図表1に示された台形の面積に等しいが、その面積は台形の上底+下底に台形の高さを乗じて2分の1にすることによって求められる。したがって、消費者余剰の増分は、以下のとおり。

$$\text{消費者余剰の増分となる台形の面積} = \frac{(Q_t + Q_t + Y_{t+1}) \times (P_t - P_{t+1})}{2}$$



(5) 消費者余剰額を名目ベースに換算

(4)で求めた消費者余剰は、相対価格で表示された金額であるため、これを名目ベースに変換する。

消費者余剰の増分となる台形の面積×消費者物価

⁵⁴ 寄与率の計算にあたっては、規制・制度改革の効果によって価格が低下した部分だけを用いている。

参考図表 1 消費者余剰及び利用者メリットの概念図

